

基地対策特別委員会
令和7年9月30日
都巿整備局

旧富岡倉庫地区の 跡地利用基本計画改定について

1 改定の背景と概要

【改定の背景】

- 旧富岡倉庫地区は平成21年に返還され、平成23年に跡地利用基本計画を策定。
- 研究機関等の誘致を進めてきたが、具体的な土地利用には至っていない。
- 社会経済情勢等の変化に合わせて誘導用途等を見直し、跡地利用を進めるため、跡地利用基本計画の改定を進めている。

【改定案の概要】

- 野積場の土地利用等について、次のように改定する。

	<u>現行</u>	<u>改定後</u>
<u>導入用途</u>	<u>産業・研究機能等</u>	研究施設、 <u>住宅</u> 、 <u>生活利便施設</u>
<u>歩行者ネットワーク</u>	北台川沿いで検討	既存の歩道沿いで検討 (安全性やバリアフリーを考慮)
<u>導入機能等</u>	記載なし	防災力向上に資する機能や、省エネ性能の高い建築物の導入

2 市民意見募集

改定の考え方について、自由記述形式の市民意見募集を実施

【期間】

- 令和7年6月30日から7月31日まで

【意見数等】

- 250人(384件)、97%が金沢区民
- 計画内容への反対ととれる意見は全体の4%で、概ねの賛同が得られたと判断

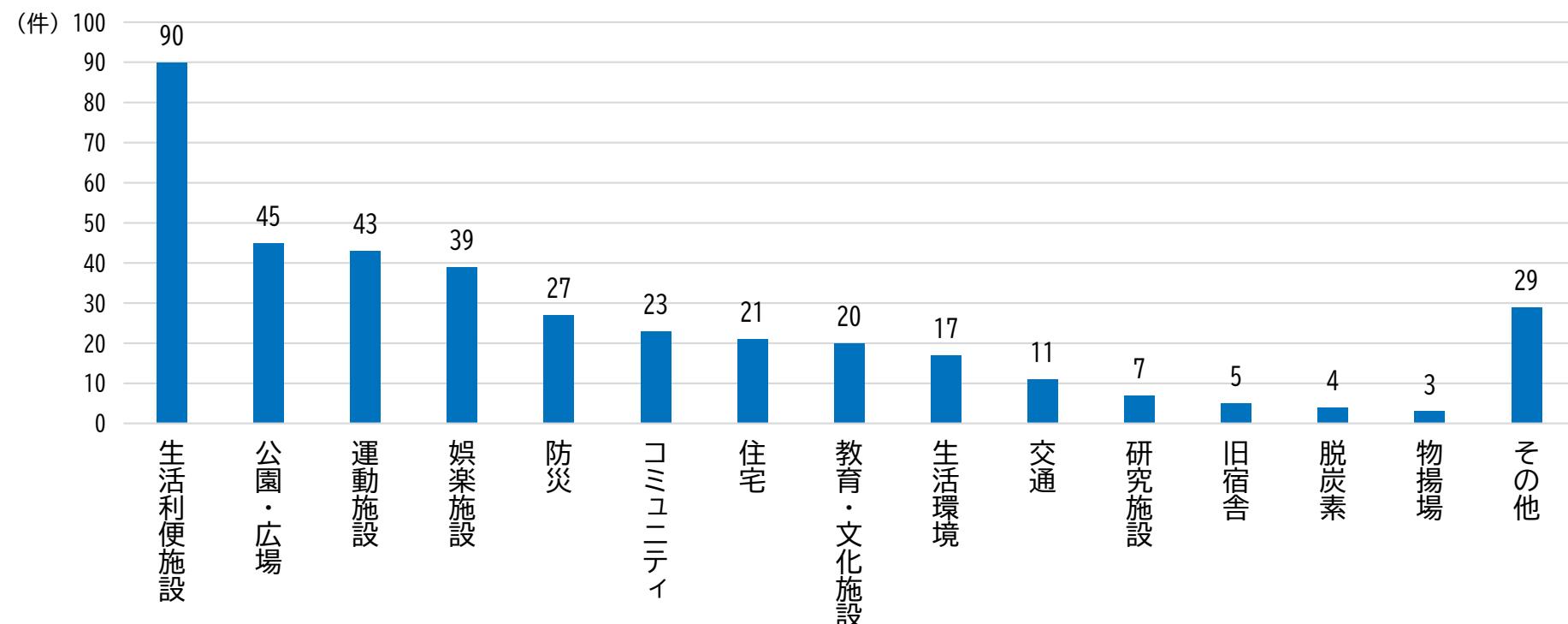


図 カテゴリ別意見数

3 市民意見の反映

- 現行の改定案を基本的に踏襲
- 市民意見募集の結果を反映し、次の内容を追記

追記例

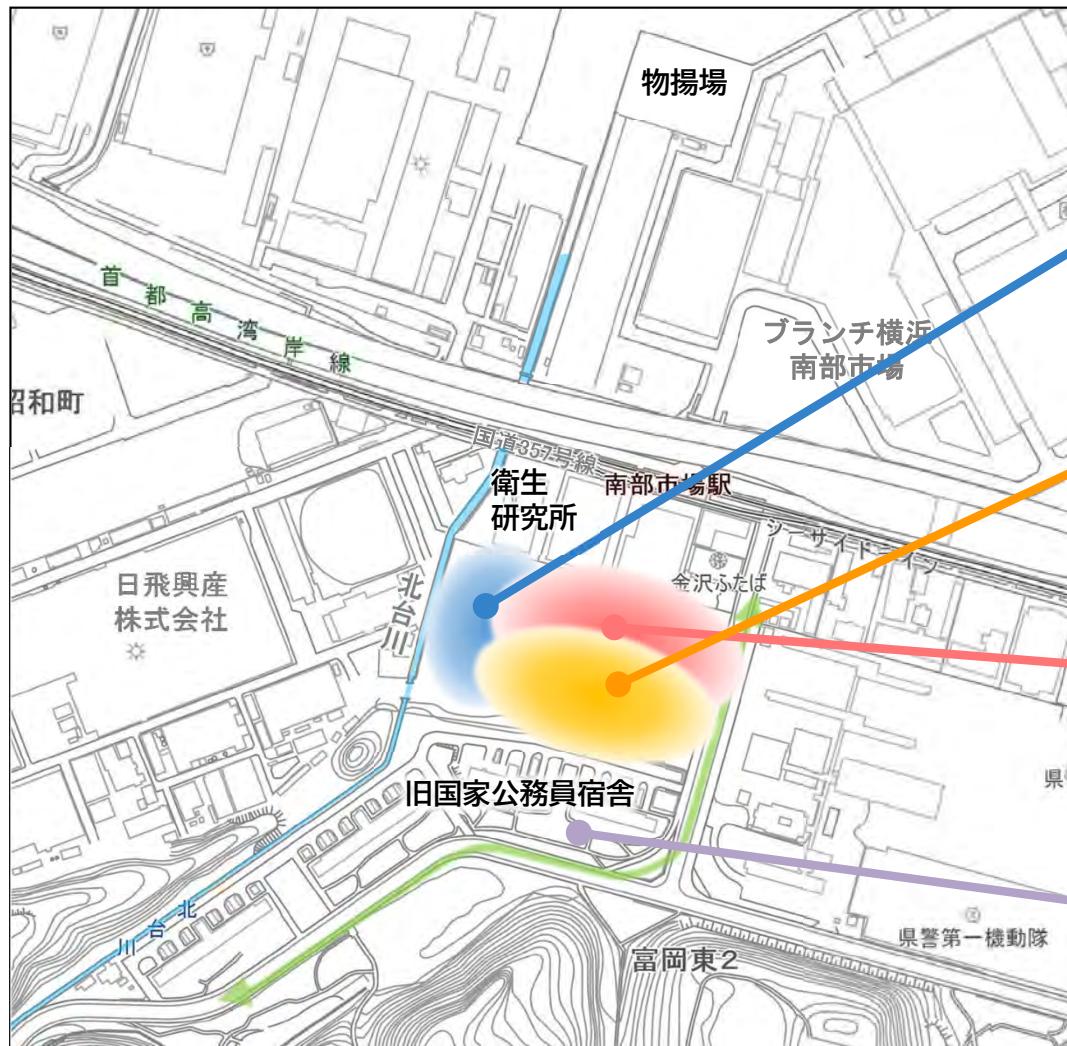
- ・コンセプトに「地域とつながるまちづくり」の項目を追記し(P4)、閉鎖・孤立した施設としない整備活用の方向性を提示
- ・研究施設に求める機能として「施設見学会の開催」等の具体例を追記し(P5)、地域に開かれた運営イメージを提示
- ・住宅に求める機能として「コミュニティ形成に資する機能」を具体例として追記し(P6)、地域とつながる施設イメージを提示
- ・生活利便施設の具体例に「スーパーや、ホームセンター、コンビニ、ドラッグストア、飲食店、診療所、集会所」に加えて、「屋内運動施設」を追記(P7)
- ・旧宿舎(隣接地)の方向性に「一体的なまちづくりについて国と協議」することを追記し(P8)、両地区の土地利用が整合・連動するよう進めることを提示

- 卷末資料に意見の概要と市の対応方針・回答を記載
(意見の全文は、参考として都市整備局HPに掲載)

4 基本計画改定案の概要

【跡地利用の基本コンセプト】

駅に近い立地特性を活かし、働く場、住む場として、
地域とつながるイノベーションと暮らしの拠点を創出する



研究施設

学術研究や企業の開発研究等を行なう施設

住宅

駅に近い利便性を活かした金沢区への居住促進につながる住宅

生活利便施設

主に周辺にお住まいの方が日常生活で利用し利便性や住環境の向上につながる施設

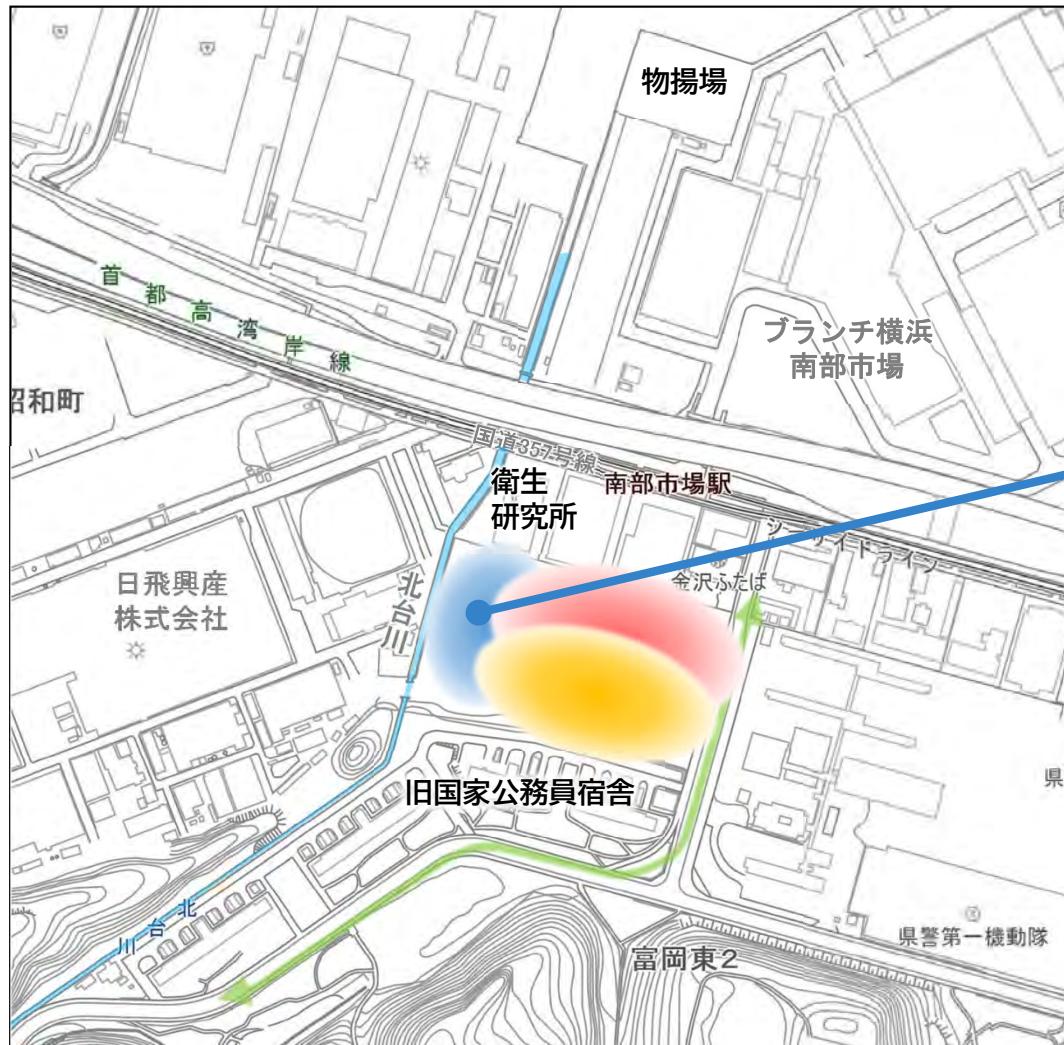
旧宿舎(隣接地)

旧国家公務員宿舎の再整備

4 基本計画改定案の概要

【土地利用の方向性：研究施設】

開かれた研究拠点の誘導



研究施設

学術研究や企業の開発研究等を行った施設

衛生研究所に近接させて配置します。

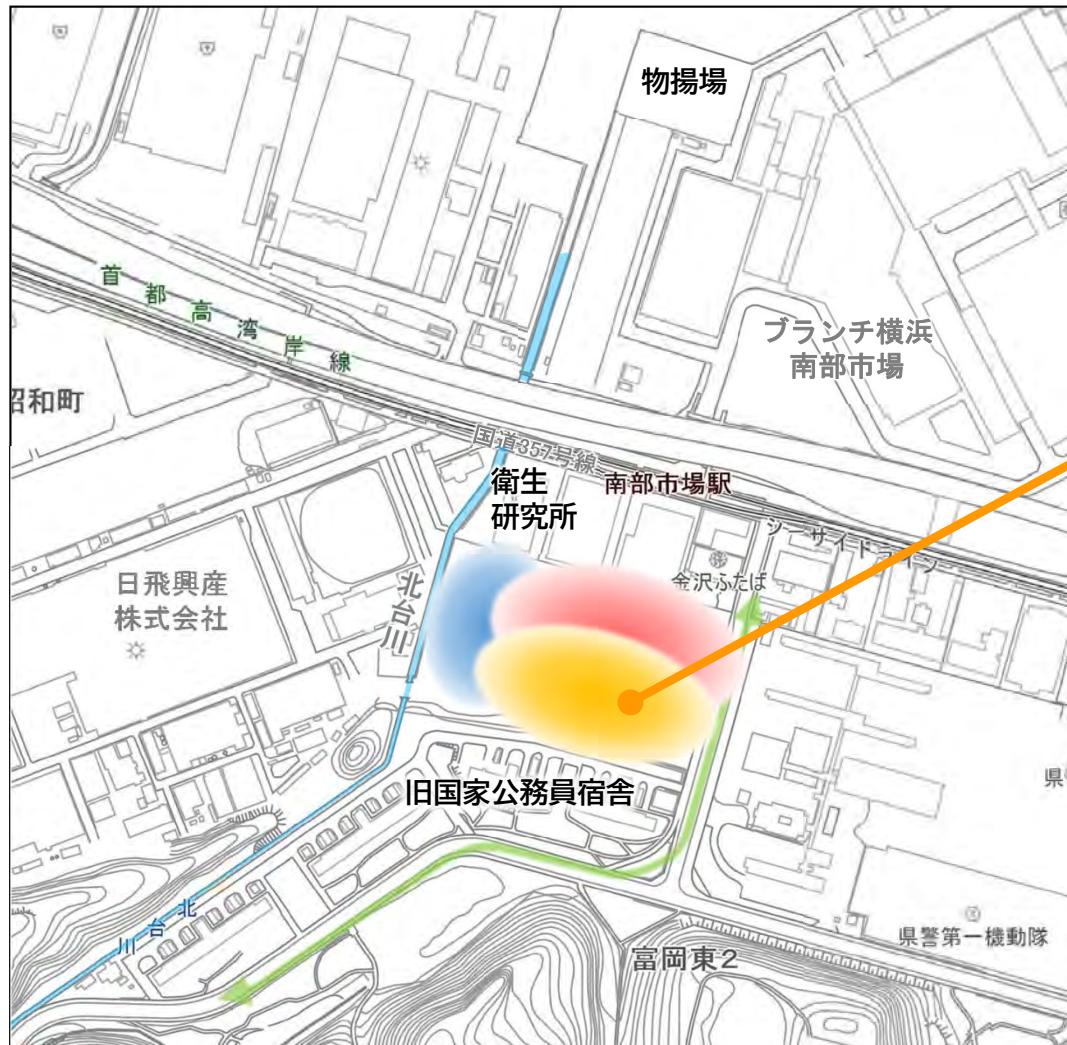
【施設イメージ（例）】

- ・脱炭素分野等、市の施策に関連した分野の研究を行う施設
- ・様々なイノベーションの創出に寄与する研究を行う施設
- ・**市民向けの施設見学会の開催など、地域に開かれた施設**

4 基本計画改定案の概要

【土地利用の方向性：住宅】

職住近接で子育てしやすい住環境の整備



住宅

駅に近い利便性を活かした金沢区への居住促進につながる住宅
ファミリータイプを中心とした住宅を導入します。

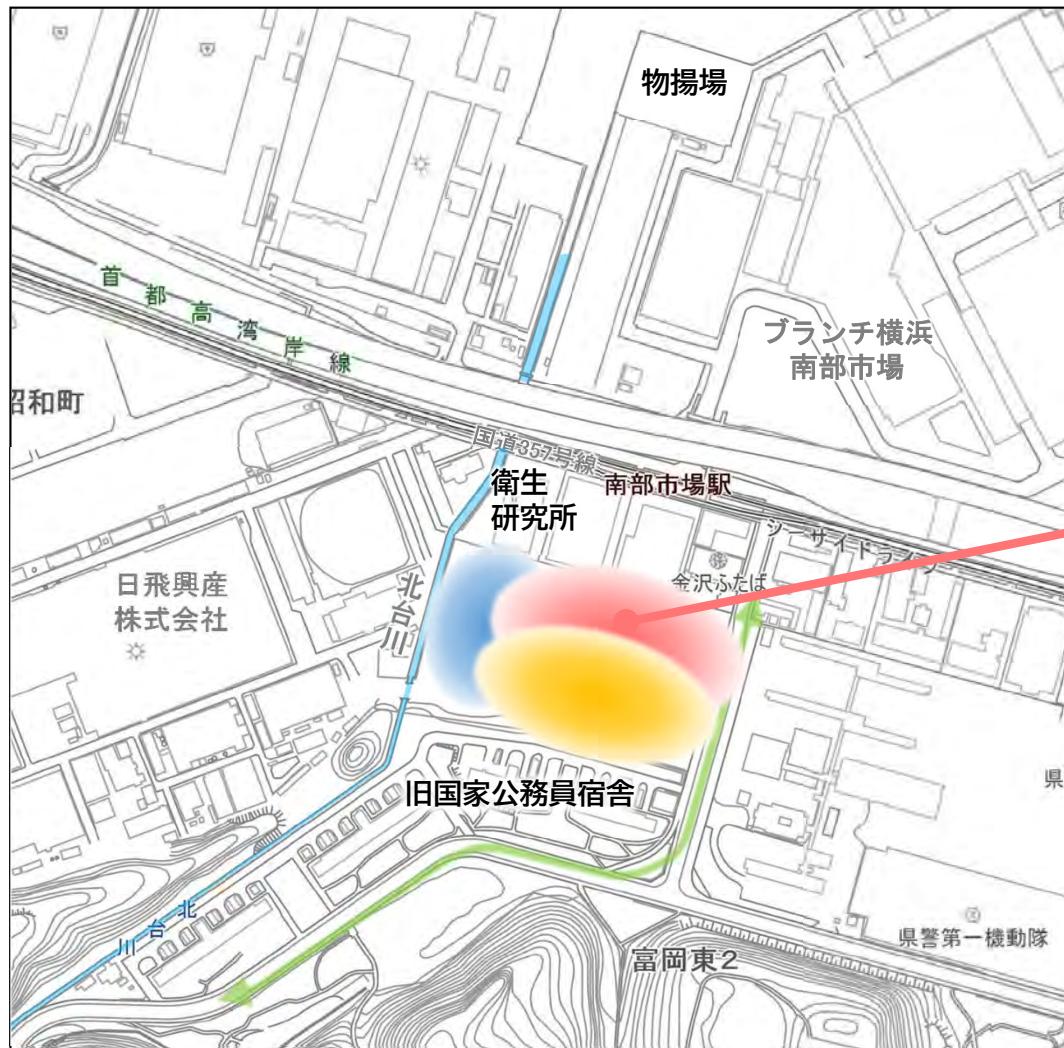
【施設イメージ（例）】

- ・主に子育て世代をターゲットとした共同住宅
- ・**コミュニティ形成に資する機能を導入**

4 基本計画改定案の概要

【土地利用の方向性：生活利便施設】

地域の暮らしを支える駅周辺の生活拠点の充実



生活利便施設

主に周辺にお住まいの方が日常生活で利用し利便性や住環境の向上につながる施設

施設の内容や規模等の条件については、交通への影響等を考慮しながら検討・調整します。

生活利便施設を立地させることで、旧国家公務員宿舎への住宅の立地を促します。

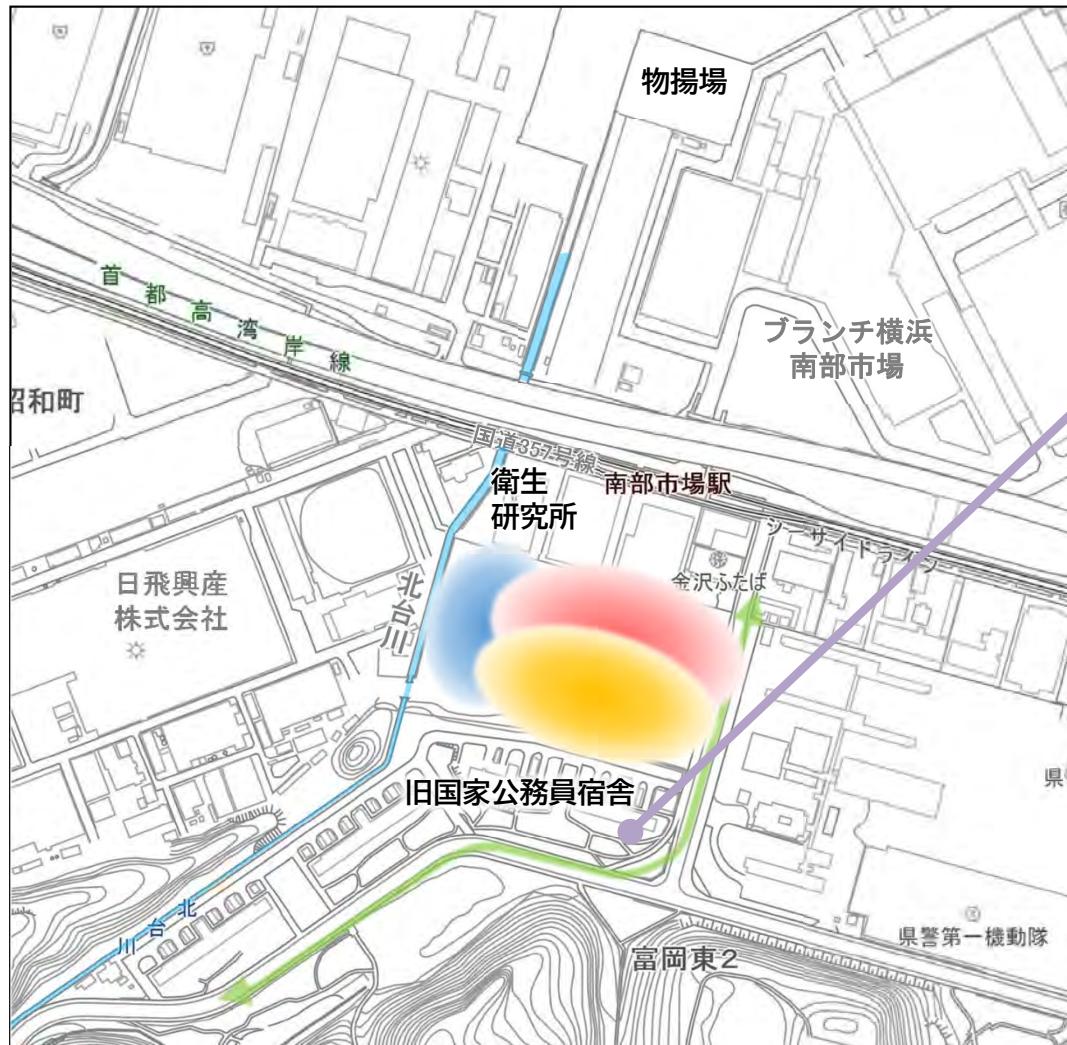
【施設イメージ（例）】

- スーパーやホームセンター、コンビニ、ドラッグストア、飲食店、診療所、集会所、**屋内運動施設**など

4 基本計画改定案の概要

【土地利用の方向性：旧国家公務員宿舎】

一体的なまちづくりの推進を検討



旧宿舎(隣接地)

旧国家公務員宿舎の再整備

【土地利用の方向性】

- 区の課題解決につながる住宅の立地を促すため、**一体的なまちづくりについて国と協議します。**

5 今後のスケジュール

令和7年9月

令和10年度頃

